

労働基準広報 2019 No.2011

11/11

CONTENTS

特集 「働き方の多様化を踏まえた社会保険の対応に関する懇談会」のとりまとめ ————— 8

短時間労働者の要件等を見直し 被用者保険の適用拡大へ (編集部)

●労働判例解説/Y社事件 ————— 20
 能率手当の算定で出来高から時間外手当を控除
**現実に時間外手当が支払われており
 労基法37条を潜脱するものではない**
 (平成31年3月20日 大阪地裁判決)
 (弁護士・新弘江〔光樹法律会計事務所〕)

●知っておくべき職場のルール ————— 32
 〈第84回〉「年次有給休暇の時間単位付与」
**時間単位での年休取得分は年休時季
 指定義務に係る年5日に含まれない**
 (編集部)

●相談です！ 弁護士さん ————— 34
 相談23「育休復帰者の雇用形態を変更したい」
 ～労働者に不利益な変更合意の有効性～
**育休から復帰する労働者の雇用契約の
 不利益変更は無効になることがある**
 (執筆/弁護士・野谷聡子(札幌総合法律事務所))
 (監修/北海道大学名誉教授・道幸哲也)

●NEWS ————— 1
 ◆厚労省・令和元年版 労働経済の分析(労働経済白書) / 人手不足が会社経営や職場環境に影響
 ◆令和元年版 過労等防止対策白書 / 建設業とメディア業界の過労死等の要因など分析
 ◆第1回 今後の若年者雇用研究会 / 若者促進法や若者雇用政策を労政審に先立ち検討
 (ほか)

●本誌読者アンケート ————— 41
 ●労働保険審査会の裁決事例に学ぶ⑫ ————— 42
 (労働評論家・飯田康夫)
 ●労務資料 平成30年度 雇用均等基本調査結果
 ③ ～事業所調査～ ————— 44
 ●わたしの監督雑感 ————— 54
 大阪・岸和田労働基準監督署第一方面主任監督官
 丸本誠
 ●労務相談室だより ————— 56

アンケートへのご協力をお願い致します(41ページ)

労務相談室

回答者

雇用保険法 [不支給だった高齢雇用継続給付が8月は支給] 賃金額の変更ないが — 48 社労士・三宅淑子
安全衛生 [宿日直勤務に従事する時間] 労働時間把握義務の対象か ————— 50 弁護士・山口毅
高齢者 [政府が70歳までの就業機会確保検討] 具体的な内容は ————— 52 弁護士・岡村光男

バックナンバーが閲覧できます!!

<http://rouki.chosakai.ne.jp/>

※本誌ご購入の皆様へ※

ビジネスセミナー「労働塾」のご案内